

「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)及び「公務員制度改革大綱」(平成13年12月25日閣議決定)に基づき、当機構の役員について退職公務員等の状況等を以下のとおり公表します。

令和6年10月1日現在

| 役 職 | 氏 名 | 就任年月日 | 経 歴 |
|------|--------------------|-------------------|--|
| 理事長 | イシグロ リヒコ 石黒 憲彦 | 令和5年4月1日 | 昭和55年 4月 通商産業省 採用 平成21年 7月 経済産業省 商務情報政策局長 平成23年 8月 経済産業省 経済産業政策局長 平成25年 6月 経済産業省 経済産業審議官 平成27年 7月 経済産業省 退職(退官) 平成27年11月 東京海上日動火災保険株式会社 顧問 平成28年 7月 東京海上日動火災保険株式会社 退職 平成28年 8月 日本電気株式会社 顧問 平成28年10月 日本電気株式会社 執行役員副社長 平成30年 6月 日本電気株式会社 取締役執行役員副社長 令和 4年 6月 日本電気株式会社 執行役員副社長 令和 5年 3月 日本電気株式会社 退職 |
| 副理事長 | カタカ スム 片岡 進 | 令和5年10月1日 | 平成 3年 4月 通商産業省 採用 令和 2年 9月 消費者庁 審議官 令和 4年 6月 消費者庁 政策立案総括審議官 令和 5年 7月 経済産業省 通商政策局 通商交渉官 令和 5年 9月 経済産業省 退職(役員出向) |
| 理事 | ナカシヨウ カスヤ 仲條 一哉 | 令和5年8月1日 (再任) | 昭和63年 4月 日本貿易振興会 採用 平成25年 7月 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 総務部次長 平成27年 8月 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 対日投資部長 平成28年12月 独立行政法人日本貿易振興機構 ニューテック事務所長 令和元年 7月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職 令和元年 8月 独立行政法人日本貿易振興機構 理事 |
| 理事 | マエカワ ノブタカ 前川 信隆 | 令和5年10月1日 | 昭和62年 4月 外務省 採用 平成27年11月 公益財団法人日本国際問題研究所 研究調整部長 平成29年 2月 外務省 在ベルギー日本国大使館 公使 令和 2年 7月 外務省 在ニューヨーク日本国総領事館 総領事 令和 5年 9月 外務省 退職(役員出向) |
| 理事 | ナカザワ カツリ 中澤 克典 | 令和5年7月1日 | 平成 2年 4月 農林水産省 採用 令和 2年 8月 農林水産省 大臣官房 地方課長 令和 3年 7月 農林水産省 大臣官房 文書課長 令和 4年 7月 農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究総務官 令和 5年 6月 農林水産省 退職(役員出向) |
| 理事 | タカシマ トモヒロ 高島 大浩 | 令和5年10月1日 | 平成 2年 4月 日本貿易振興会 採用 平成27年10月 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 対日投資部次長 平成28年12月 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 対日投資部長 令和元年 7月 独立行政法人日本貿易振興機構 香港事務所長 令和 5年 9月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職 |
| 理事 | ムラヤマ ムミ 村山 真弓 | 令和5年10月1日 (再任) | 昭和59年 4月 アジア経済研究所 採用 平成28年12月 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 地域研究センター 主任調査研究員 平成29年 9月 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 研究支援部長 平成31年 4月 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 研究推進部長 令和元年 9月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職 令和元年10月 独立行政法人日本貿易振興機構 理事 |
| 理事 | カワタ ミ 河田 美緒 | 令和5年10月1日 (再任) | 平成 6年 4月 日本貿易振興会 採用 平成27年 7月 経済産業省 商務情報政策局 サービス政策課 海外展開支援室長 平成29年 7月 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 対日投資部 対日投資課長 令和元年 7月 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 対日投資部長 令和 4年 9月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職 令和 4年10月 独立行政法人日本貿易振興機構 理事 |
| 監事 | タカハラ マサキ 高原 正樹 | 令和5年6月28日 | 平成元年 4月 日本貿易振興会 採用 平成27年10月 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 総務部 総務課長 平成28年10月 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 総務部次長 令和元年 6月 独立行政法人日本貿易振興機構 シブニ事務所長 令和 5年 6月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職 |